

2021年6月18日

経済産業大臣
梶山 弘志 様

【要請】 ミャンマー・イエタグン・ガス田開発事業において ミャンマー国軍の資金源を断ち切る具体的な行動を

メコン・ウォッチ
国際環境NGO FoE Japan
武器取引反対ネットワーク (NAJAT)
アーユス仏教国際協力ネットワーク
日本国際ボランティアセンター (JVC)

ミャンマーで2月1日に国軍によるクーデターが発生してから4か月半が経ちます。常軌を逸したミャンマー国軍の暴力により、クーデター後、865名もの罪のない市民が命を奪われ、4,962名が不当に拘束されたままです(6月17日現在)。すでに恣意的な有罪判決を宣告されたジャーナリストらもいます。少数民族地域で20万人以上が避難生活を強いられている状況も伝えられており、毎日増え続けるこうした犠牲者の報せに胸が痛むばかりです。

一方、ミャンマー市民による不服従運動(GDM)は、公務員の大量解雇やインターネットのアクセス遮断等の情報制限が続く中でも、粘り強く続けられています。

私たちは、ミャンマーのこうした事態が一刻も早く改善し、またミャンマー市民の闘いを支援できればと考え、ミャンマーで経済協力やビジネスを行ってきた日本政府や企業に対し、「ミャンマー国軍の資金源を着実に断つ」よう求めてきました。

今回は、ミャンマー国軍の重要な収入源の一つとなっている天然ガスセクターにおいて、JXミャンマー石油開発(出資比率:経済産業省50%、JX石油開発40%、三菱商事10%)がミャンマー石油ガス公社(MOGE)とともに出資しているイエタグン・ガス田開発の手数料、税金、使用料、収益などがミャンマー国軍を利することがないよう、貴省を含む日本の関係者に具体的な行動をとることを求めます。

現在、イエタグン・ガス田開発は、その運営を担っているペトロナス(マレーシア)が産出量の減少を理由に「不可抗力宣言」を行い、一時生産停止の状況になっていると理解しています。しかし、ミャンマーでは、一般的にガス生産時の生産分与契約(PSC)において政府取分が6~9割と高い比率であること、また、100米ドル/km²のエリア・レンタルフィー、年間10万米ドルのトレーニング・ファンド、12.5%のロイヤリティ、25%の所得税、輸出時の付加価値税8%等、政府に対して多くの支払い義務があることが指摘されてきました。これらがイエタグン・ガス田の生産停止前後に(クーデターの発生以降も)支払われていなかったか、あるいは、今後支払われる可能性がないのか、一切明らかとなっていません。国軍への資金の流れを断つ行動をとらないことは、国軍の残虐な人権侵害に加担していることとなります。

ミャンマーの天然ガスセクターについては、これまで海外で問題提起がなされてきました。最近も仏トタルと米シェブロンが、合併相手であるMOGEを通じてミャンマー国軍に資金が流れることを防ぐため、株主配当を停止すると発表しました。その配当停止だけでは不十分という指摘もあげられ続けています。

貴省は、イェタグン・ガス田開発に関与してきたにもかかわらず、これまで具体的な対応や自らの責任について何らご発言をされていない状況が続いています。特に貴省は、公的資金を事業に投入しており、万が一国軍を利することとなれば、日本の納税者を巻き込む事態となります。私たちは、貴省を含むJXミャンマー石油開発の出資者が、民主主義と自由を求めて未来のために命をかけて闘っているミャンマー市民の声に応え、「ミャンマー国軍の資金源を着実に断つ」ための具体的な措置をとり、その対応について公に示すことを強く求めます。

以上

連絡先：

メコン・ウォッチ（担当：木口）
〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11 青木ビル3F
Email: info@mekongwatch.org 電話：03-6909-5983

<参考資料>

- ・2021年6月17日 メコン・ウォッチ メールニュース「ミャンマー国軍が天然ガス開発から得る収入」 http://www.mekongwatch.org/resource/news/20210617_01.html
- ・2021年6月11日 メコン・ウォッチ メールニュース「ミャンマー：天然ガス開発には日本政府の権益も」 http://www.mekongwatch.org/resource/news/20210611_01.html
- ・2021年4月26日 メコン・ウォッチ メールニュース「世界のNGOら、石油大手シェブロンに対し国軍に資金が渡らないよう要請」 http://www.mekongwatch.org/resource/news/20210426_01.html